

とめ市議会 だより

第82号

2025年2月21日発行



● タイトル：冬のカレンダー ●
● 作 者：登米総合産業高等学校 ●
1年 阿部 凜子
● 作 画：デジタル画 ●

目 次

特集「議員定数」	2
12月定期議会	4
委員会報告	6
議会による提言	9
一般質問	10

議員定数削減

26人



24人

2018

- ・一会派から議長へ議員定数の検討について申出書が提出される

2019

- ・議会改革推進会議で検討を開始

2020

- ・議会改革推進会議が検討結果報告書を提出

定数検討においては議会機能の有り方が重要となるため、まず現状の本市議会の運営方法である「本会議中心主義」を「委員会中心主義」へ転換すべきとした。
その上で、客観的なデータによる比較分析や専門家の意見を参考に、最終的に現状維持の26人と2人削減の24人の2案に整理、報告した。

2021

- ・議会改革会議の報告を受け「委員会中心主義移行」への検討開始

2022

- ・議会運営委員会において「委員会中心主義」の具体化に向けた検討を開始

2023

- ・「委員会中心主義」の充実に向けた研修会の実施
- ・「委員会中心主義」移行実施

2024

- ・12月定期議会で発議

全員協議会を経て議会へ提出

議員定数のあり方について、市民、議会モニターとの意見交換会や議員研修会等を実施。そこから登米市政の現状と課題、議会が果たす役割なども考慮し検討を重ねた。
その結果、議員個人の活動や各委員会を通した議会活動を更に活性化することで議会力を強化していく考えから、議会運営委員会として2減案と結論づけた。



議員研修会



市民との意見交換会

発議第4号「登米市議会議員定数条例の一部改正」の審議内容

発議 【定数24人案】 提出者 議会運営委員会委員長 及川昌憲議員

議会運営委員会より、これまでの議会内議論を踏まえた最終合意として、現在の議員定数26人から24人にする改正案を提出。

動議 【定数22人案】（発議に対する修正動議） 発議者 岩淵正弘議員・伊藤栄議員・首藤忠則議員

①財政的な要因、②人口減少の要因、③市民の意思の反映、④議会の効率性、⑤他自治体との比較により、議員定数24人ではなく22人とするべきとして、発議に対して修正動議を提出。

討 論

▶原案（24人案）に賛成

- ・これまで長く議論をし、合議によってまとめてきたものと捉えている。人口比例方式では市民72,000人を3,000人で割った数が24人である。将来的な状況についてはその時々での判断によるべき。 【岩淵正宏議員】
- ・「議会は妥協の産物である」という先輩からの言葉がある。会派や議会運営委員会でしっかり話し合いを重ねた上で2人減にしたと捉えている。 【武田節夫議員】
- ・市民が求めていることは議員を減らすことではない。議会が合議を図って市民の負託に応えることこそが大切だ。合議により決定した内容であることから、原案に賛成する。 【佐々木好博議員】

▶原案、修正案共に反対（26人の現状維持）

- ・特別に本市の議員が多い訳ではない。広大な面積と旧町域、中心部を抱える本市において、議員を減らすことが市民の有益になるという理由が見つからない。また、委員会中心主義に移行した今の時期に定数を削減することは、マイナス効果が強くなることから両案に反対する。 【鈴木 実議員】

▶修正案（22人案）に賛成

- ・1人、2人の削減で何が変わるのかという市民意見がある。様々な媒体が進化しており、地域の声を聞き取る手段はある。4人削減とすることで市民に評価いただける議会になるのではないか。 【遠藤真理子議員】
- ・4人削減は、常任委員会の構成人数が明確である。人口カバー率から見ても、人口減少を見据えたものとなっている。また、意見募集で「議員が多すぎる」との市民の声もあることから、将来を見据えたうえでの改革とすべく修正案に賛成する。 【熊谷康信議員】

採決結果

賛成多数により原案【定数24人案】を可決

●審議結果

議員氏名 議案名	採 決 結 果																										賛 成	反 対	議決結果
	1 熊合 康信	2 浅田 琢哉	3 遠藤真 理子	4 伊藤 善博	5 鈴木 実	6 永島 順子	7 首藤 忠則	8 曾根 充敏	9 佐々木 好博	10 須藤 幸喜	11 岩淵 正弘	12 佐藤千 賀子	13 熊合 和弘	14 日下 俊	15 佐々木 幸一	16 工藤 淳子	17 武田 節夫	18 岩淵 正宏	19 中澤 宏	20 及川 昌憲	21 伊藤 栄	22 田口 政信	23 相澤 吉悦	24 八木し み子	25 氏家 英人	26 関 孝			
発議第4号(修正案:22人) 登米市議会議員定数条例 の一部を改正する条例に 対する修正動議	○	×	○	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	欠	議 長	5	19	否決
発議第4号(原案:24人) 登米市議会議員定数条例 の一部を改正する条例に ついて	×	○	×	○	×	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	欠	議 長	17	7	可決

※採決結果欄 (○)は賛成、(×)は反対または賛成しなかったもの、(欠)は欠席。

ズームアップ

12月定期議会で話し合ったこと

令和6年定例会12月定期議会は12月2日～12月19日までの18日間開催され、議案35件を審議し、すべて原案のとおり可決しました。

■ 補正予算

- ＊議案第71号 令和6年度 一般会計補正予算（第5号）から
議案第90号 令和6年度 老人保健施設事業会計補正予算（第2号）まで
（条例の制定、廃止を除く）



一般会計・特別会計、企業会計では、歳入歳出それぞれに12億3127万円を追加し、予算の総額を879億2555万円としました。また、財源が全額国庫支出金である、衆議院選挙に要する経費5485万円の専決処分の報告を受けました。

主な補正内容は下記のとおりです。

・給食センター管理運営費

市内5ヶ所の学校給食センターの運営に要する経費で、米の購入価格の高騰に伴い、賄材料費を増額するもの。
（407万円）



市内で提供されている学校給食

・スクールバス等運行管理費

燃料費や人件費の高騰により運行単価が上昇したことや、下校時間の変更などに伴う臨時便利用の増加が見込まれることから委託料を増額するもの。
（201万円）

・防犯施設維持管理費（東和地区、米山地区）

すでに設置しており、修繕を要する防犯灯の増加に伴い増額するもの。
（36万円）

・消防費補助金

ドクターヘリランデブーポイントの看板設置費用について、県に環境整備事業補助金の交付申請を行い、交付が決定されたことから、計上するもの。
（10万円）

こんな質疑がありました

Q 米の購入単価はどのように決定されるのか。

A 宮城県米飯学校給食普及拡大推進委員会という組織があり、そこからの流れで学校給食会から購入している。学校給食会では、宮城の米飯学校給食支援方式を用いて年に4回単価改正しており、その影響で増額するもの。

Q スクールバスと住民バスを一括発注したほうが安いとの説明だが、分割発注した際の金額は把握しているのか。

A 管理経費となる出庫前と運行後の点検業務が2倍となる。

Q 電球だけ交換すれば補正で増額することもないのではないか。

A LED防犯灯は灯具と電球の一体化であり、電球だけを購入しすぐに交換できるものではない。

Q すでに整備が終わって交付されたのか。

A 東和総合運動公園野球場の西側と、南方総合運動場の駐車場横へ設置済みである。

こんな質疑がありました

Q 法律では特別職に属する地方公務員には、守秘義務を適用していないが、この条例では規定する。法に抵触しないか。

A 法律に反する規定ではないので問題はないと理解している。

Q 民間譲渡によって、運営面における協同組合の自由度が高まると捉えて良いか。

A 民間ならではのアイデアを活かしつつ、施設の設置目的に沿った活用をお願いしたい。

Q 用途廃止後はどのように管理するのか。

A 市有林に隣接しており、今後は市有林として適切に管理したい。

■ 条例の制定

行政区長を特別職非常勤職員に

- ＊議案第81号 行政区長設置条例の制定



令和2年の地方公務員法改正に伴い区長の身分を非常勤の特別職とし、あわせて任期等をルール化するもの。

■ 条例の廃止

「愛菜館」を民営化します

- ＊議案第79号 中田農産物直売所条例及び中田農産物加工所条例を廃止する条例



現在の指定管理者である「協同組合産直なかだ愛菜館」に施設等を譲与し、民営化するもの。

「グリーンキャンプなかだ」を廃止します

- ＊議案第80号 グリーンキャンプなかだ条例を廃止する条例



現在、市直営で管理している野外活動施設ですが、近年は利用が少なく施設も老朽化したことから、今年度末をもってその役目を終えます。



民営化される「愛菜館」



廃止される「グリーンキャンプなかだ」

11月特別議会

米山地区複合施設新築工事木材製材等業務

- ＊議案第70号 業務委託契約の締結（随意契約）

- 業務目的：（仮称）米山小学校の普通教室棟など、複合施設へ市産材を活用するため木材製材業務を委託するもの。
- 業務概要：製材・乾燥・加工等を行うとともに、登米市産FSC森林認証材を使用し、建物に対するFSCプロジェクト認証を取得するもの。
- 見積結果：（1）見積者：登米町森林組合
（2）見積価格：3億905千円



Q 市有林をどれだけ使うのか？

A 木造校舎の建築には、杉の丸太換算で約2000m³が必要、9割以上は市産材（間伐材）を使う。



米山地区複合施設のイメージ

総務企画常任委員会活動報告

市制施行20周年記念事業

(11月7日)
令和7年4月に迎える市制施行20周年を記念し、今年度実施しているプレイベント事業に加え、今後予定している各種事業について調査を行った。

令和7年4月6日(日)に記念式典の開催を計画しているとの報告を受けたが、7年度においても、市民とともに様々な知恵を出し合い、市全体での協力体制の構築を十二分に行うことを要望する。

さらに、他自治体にはない特色を盛り込みながら、未来に向けた新たなスタートとなるよう進められた。



決定した市政施行20周年のロゴマーク

再構築事業は令和11年の竣工を目指し、新たなセラミック膜ろ過方式によりDBM方式(設計・施工・保全管理の一括発注方式)にて実施する。

現地にて職員から詳しい事業内容の説明を受けたが、市内への浄水供給を行いながらの難しい事業となる。市民生活の安全・安心確保のため、事故などの無いよう安全第一に進められたい。

現地視察 保呂羽浄水場再構築事業



発電設備を撤去し、整備中の薬注棟内

高齢者緊急ショートステイ事業

令和9年4月の小学校再編に併せて整備する方向としているが、園児数の減少により、速やかな対応が必要となる。



よねやま保育園

学校プールの利用期間は短期間に限られているが、水質維持のための施設管理や薬剤の購入など、維持管理経費が発生することに加え、施設の老朽化により改修が必要となった場合、多額の費用が発生している状況である。このような状況において、学校教育における水泳指導の必要性を認識するが、学校プール施設の更新や新設は原則行わず、水泳授業については学校や保護者等のご意見をいただきながら学校

者等に対し緊急時において、ショートステイを提供することにより、高齢者の福祉向上及び介護者の負担軽減を図るもの。

これまでも実施していた2事業を廃止して行う事業であり、どちらの対象者においても支援漏れが無いよう、万全な体制の構築を望む。

登米市のICT教育 (佐沼小学校)

(11月15日)
登米市教育支援センター授業力向上研究部による授業づくり研修会において、タブレット活用等の状況を確認するため実施したもの。

今後さらなるICT化を進めていくと思うが、子どもたちの学習意欲を高め、学力の向上につながる取組を期待するものである。

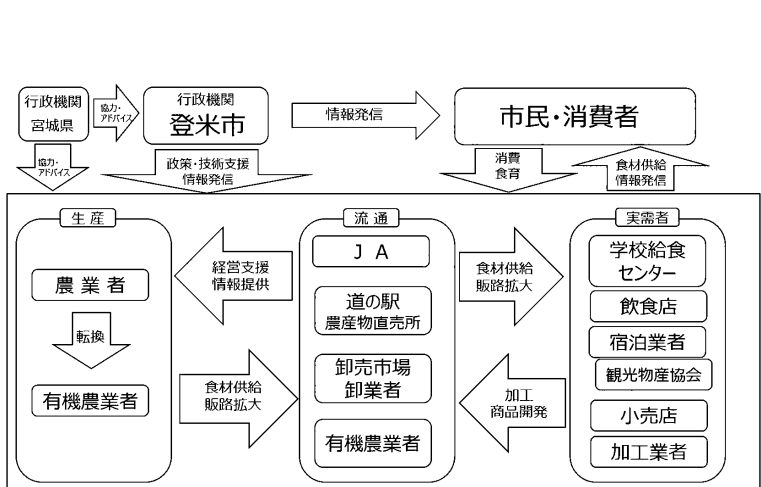


授業づくり研修会(佐沼小学校)

産業建設常任委員会活動報告

飼料用米圃場への農業系廃棄物(牧草・堆肥)の土壌還元処理

(11月14日)
指定廃棄物を除く8000ベクレル以下の牧草、堆肥及びほだ木については、平成30年度から牧草地への土壌還元や林地還元が行われてきた。現時点で、令和13年度までの完了計画より290tの処理が遅れている。処理の加速化を図るため、地権者及び耕作者の合意を得た転作圃場を前提に、実証試験スケジュールを作成し、進めていく予定とのことであった。対象農地が限られる中での新たな掘り起こしには時間がかかるが、市民は一刻も早い処理完了を願っている。



取組の推進体制図

本市は持続可能な食糧システムを構築するために、生産力向上と持続性の両立を実現する「みどりの食料システム戦略」の目標である有機農業の拡大などの達成に向け策定する、「登米市有機農業実施計画(案)」について内容を調査した。

有機農業の推進に関しては、幼児から高齢者まで幅広い層ごとに、食育や地産地消などを通して、その目的や意味を感じ取れる事業にしていける必要がある。高い目標を掲げ、本市農業のアピールが重要であり、市民全体が一丸となって取組んでこそ、本市らしい有機農業の産地づくりに繋がるのではないかと。

広報広聴委員会行政視察報告

(10月23日・24日)

▼東京都あきる野市議会広報の編集

今年4月にリニューアル発行した市議会だよりをブラッシュアップすべく、大幅に刷新し読む人の増加につながった「あきる野市議会」を視察した。



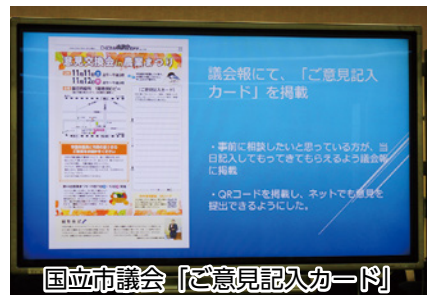
あきる野市議会だよりの「ギカイの時間」

活に直結する議会」を知ってもらえるよう活動していきたい。

▼東京都国立市市民との意見交換会

本市でも行っている意見交換会に、より多くの市民が参加していただけるような工夫をして開催している「国立市議会」を視察した。

国立市は一年を通してイベントを多く開催している。会場に向く「出前意見交換会」には、世代を問わず多くの参加があるとのことだった。また、テーマを掲げて



国立市議会「ご意見記入カード」

議会による提言

所管事務調査を経て、各常任委員会から市長へ提言を行いました。



総務企画常任委員会

■移住・定住の促進と空き家問題の解消を

- ・空き家に関する専門的知見を有する、きめ細やかな相談窓口を所管課内に設置し、その窓口の周知を徹底することで、たらい回しをなくし、移住者・定住者の創出につなげられたい。
- ・古い街並みが残る地域・エリアへの移住・定住の推進とシェアハウスとしての活用などの取組を検討されたい。
- ・空き家所有者と空き家利用者のマッチングの取組を推進すべく、連携できる組織や団体などを増加させる仕組み作りを取組まれたい。

■移住者・定住者の創出

- ・移住体験ツアー、移住お試し住宅、移住フェアの事業内容の抜本的な改善。
- ・住まいサポート事業補助金による支援の拡充。
- ・奨学金返還支援事業をより効果的な支援に見直し。
- ・空き家情報バンク事業における登録物件数の更なる増加、空き家改修事業について補助金の額や率の再考。

教育民生常任委員会

■コミュニティ・スクール推進事業の改善

- ・予算措置が十分に確保できていないと見受けられた。また、学校毎の取組にばらつきがあり、全市的に広がっているとは言い難い。今後の方向性としては、改善が必要であるとした。
 - 1 学校運営協議会で行う事業について、十分な予算措置を検討されたい。
 - 2 地域差が出ないよう、市として共通の考え方のもと、優良な取組については、学校間での積極的な情報共有に努められたい。

■文化財保護支援事業

- 1 無形民俗文化財及び無形文化財等保存団体への補助金について、全ての団体への一律な額の補助ではなく、規模の大きい団体等へ補助の増額を検討されたい。
- 2 無形民俗文化財及び無形文化財等保存団体における後継者不足解消に向け、地域や学校と連携を密にし、若手人材の育成等に努められたい。
- 3 文化財を地域の資源として積極的に活用するとともに、PRに努めることにより、地域の魅力向上及び観光客の増加につなげられるよう取組まれたい。

産業建設常任委員会

■観光振興の進展に向けて更なる取組を

- 1 観光と物産、食と農業など、本市の産業を一体的にPR・推進できる体制が整ったことから、新たな展開に向けて検討を進めること。
- 2 資源循環型農業においては発信力が弱く、認知度も低い状況にある。販路拡大や地産地消の取組を更に推進すること。
- 3 有機農業の取組拡大のほか、堆肥やもみ殻、汚泥など資源の再利用に向けた新たな取組が必要。これら資源を活かす手法について、調査・研究を進めること。

■観光需要を高める道路整備や景観形成に向けた取組

現在、市道等の整備は、「登米市道路整備計画」に基づき実施しているが、観光需要を高めるためにも市民の利便性にとどまらず、今後は観光振興の視点を取り入れ、観光地のイメージと調和した整備に努めること。また、観光需要を高めるためには、景観も重要なポイントとなることから、草刈りや枝払いなど既存の取組を強化するとともに、更なる良好な景観の形成・保全に向けては、先進自治体の事例を参考としながら調査・研究を進めること。

シリーズ 中心市街地等活性化特別委員会 レポート5

(仮称)地域交流センター整備基本構想(案)がまとめられました。

基本構想(案)は、議会が設置する「中心市街地等活性化特別委員会」や、行政が設置する「(仮称)地域交流センター整備検討委員会」、学識経験者などで構成される「有識者会議」で検討を重ね、さらに、市民ワークショップや学生ワークショップ、パブリックコメントなどの意見も参考にして取りまとめられています。

【基本理念】 未来へつむぐ、ひと、地域、文化の交流拠点

- ### 【基本方針】
1. 市民や国内外から来訪する誰もが利用しやすく、日常的に開かれた施設
 2. 周辺地域と連携し市全域への波及効果をもたらす施設
 3. 地域資源をいかし、すべての人々に開かれ愛着を感じられる施設
 4. 地域の防災力を高め、環境に配慮した施設

【施設に導入する機能】

◆市民交流機能：

施設全体の開かれたエントランスとして計画、市民が集い・活動する中核を担うスペースとして整備、都市公園との連携により、利便性の高いイベントスペースとする。

◆図書館機能：

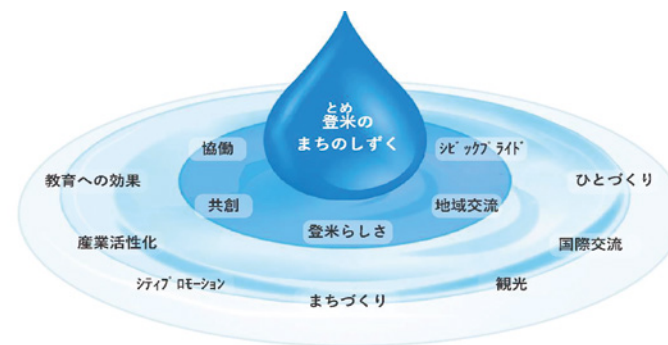
サード・プレイスとして幅広い世代が気軽に過ごすことのできるスペース、新たな出会いや交流、読書の楽しさを知る機会の創出など、読書文化の醸成を目指す。

◆行政・議会機能：

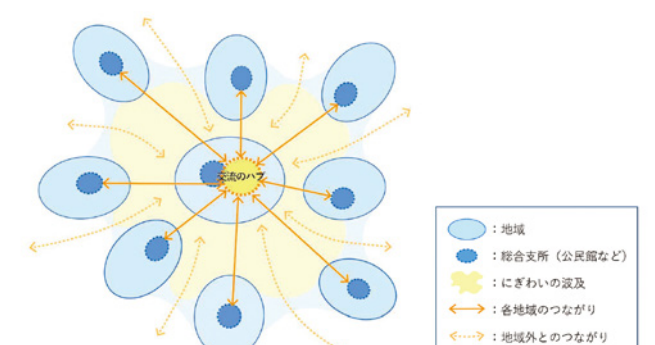
行政機能は、ワンストップの窓口サービス等により、利用者の利便性の向上、集約化による組織連携の強化、災害時における防災拠点として耐震性や業務継続能力を備えたスペースとする。議会機能は、円滑な議会運営ができるスペースとする。

◆公民館機能・保健センター機能：

現在の迫地域の公民館・保健センターの機能を維持しながら、市全域に開かれたスペースを目指す。



【まち全体ににぎわいが波及していくイメージ】



【市全域とつながり連携する施設のイメージ】

基本構想(案)に反映された特別委員会からの意見

- 本市は将来的に厳しい財政運営が見込まれることを強調するべき。
- 総合計画との関連性をどのようにつけるのか整理が必要。
- この施設は本市の持続的発展に「貢献する」ではなく「けん引する」とすべき。
- DXの推進でどのように行政機能が効率化されるのか記述が必要。
- 交流・にぎわいは、施設建設だけでできるものではなく、この施設が人や各地域をつなぐ中心拠点になってソフト事業を展開していくことが重要。

12月定期議会一般質問

16人の議員が 市政に対する一般質問を行いました。

一般質問は、議員の調査研究活動や、住民の声、自身の考え方をもとに、市政全般にわたって市長などの方針を問うものです。

問 観光地の環境整備について

答 沿道環境の整備に しっかりと取り組む



相澤吉悦 議員

問 現在、市道整備にあたっては、「登米市道路整備計画」に基づき、優先順位を決めている。私としては、今後、観光地の道路整備（草刈りなど）を進め、更に安心・安全に通行できるように努めるべきである。現に本年7月、長沼湖周道路でも交通事故が発生している。そのため年1回の草刈り整備ではなく、草刈りの回数を増やすなど、観光需要を高めるべきと思うが。

答 本市を訪れていただく皆さんが楽しく、安全に、安心して市内の観光地をめぐるというだけでなく、そのため観光地のみならず、雑草、樹木などが通行の妨げ、景観を阻害しないように地域の皆さんとも連携をとりながら沿

道環境の整備にしっかりと取り組んでいく。
問 教育は良い環境の下で行われるべきと考えるので、小中学校で不具合により修繕が必要な箇所がないか、現在の状況を調査し、改善すべき。

答 教育施設においては目視による日常的な施設や設備の安全点検に加え安全・安心に学習活動が実施できるよう維持管理に努めていく。
問 今後も楽しい学び舎を継続するため、いじめが起きないよう事前に調査を実施すべきと思うが。



草刈り前の長沼湖周道路

答 関係者との連携を図りながら、いじめ根絶に向けた未然防止、早期対応に努める。
問 （仮称）地域交流センターについて、働き方改革による労働力の変化や世界情勢の変化に伴う資材価格の高騰などを考慮し、総事業費として示した148億円を変更する考えはあるか。

答 事業費について現時点においては具体的な算出ができないため、「1平方メートル当たりの単価に、想定する施設面積を乗じる」という方法で算出している。
問 近年の工事費の高騰が事業に一定程度影響を与えることを念頭に置き、できる限りコンパクトな施設づくりを進め、148億円に近づこうよう努力していく。

問 地域交流センターの総事業費は

答 約148億円で 収まるよう努める



岩淵正弘 議員

問 豪雨の際には早期の避難が重要となるが、市民が迅速に行動できる仕組みづくりへの考えは。
答 これまで同様、迅速かつ確実な防災情報の発信に努める。また、市民が自ら判断し避難行動に移れるよう、豪雨時における避難のあり方について、自主防災組織の訓練や講座などを通じて周知を図っていく。

補助金	約21億
合併特例債	114億
一般財源	13億
総事業費	約148億

（仮称）地域交流センターの財源内訳

問 人口減少に対する地域力維持とは

答 地域内で課題解決に あたっていく



佐々木好博 議員

問 地域コミュニティはその役割を果たしてきたのか。これまでの行政の支援は。

答 コミュニティ組織に期待する役割は一人では解決が難しい課題に対して、共助の精神のもとに地域内での課題解決に努めることとしている。これまで行政が支援してきたものとしてはデマンドタクシーなどの地域交通課題への支援を実施してきた。

問 答弁からは「他人事」のように聞こえる。人口減少社会において地域が維持されていくためには人と人との繋がりがコミュニティ維持が大切になっていく。行政としてもっと積極的に関わっていくべきである。地域に



地域コミュニティでの祭りの様子

問 不登校児童生徒への支援強化を

答 支援体制の充実を図る



熊谷和弘 議員

問 文科省は10月31日に2023年度の児童生徒問題行動・不登校調査結果を公表している。調査結果によると小中学生1000人当たりの不登校児童生徒数は、宮城県が最多となった。本市においても「不登校出現率（不登校児童生徒数を在籍児童生徒数で割った数）」を比較すると、児童・生徒数ともに全国平均より高くなっている。そこで、4点について教育長の見解を伺う。

答 ①不登校の増加要因をどのように捉えているのか。②児童生徒質問紙調査の小学6年生に対する質問で「平日3時間以上ゲームをする」と答え、本市の割合が国や県より高くなっている。不登校要因となっているので



さくらの木（けやきの教室・心のケアハウス）

問 ハンセン病問題の史実を人権啓発に

答 正しい知識の 普及啓発に努める

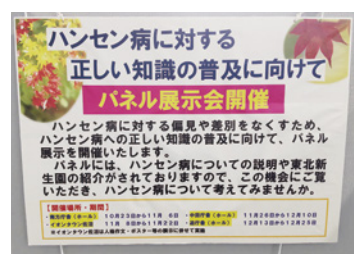


曽根充敏 議員

問 ハンセン病療養所立地自治体として、史実に基づく人権啓発と取組を進めるべきと考える。6月には「人権擁護に関する条例」も制定した。4月には国による「全国的な意識調査」が公表されている。

答 啓発達成度を見極める上では、本市独自の意識調査が必要と考えるが、検討出来ないか。

問 療養所立地自治体として、学校や社会教育の場でもハンセン病問題を学べる環境をつくる検討をすべきでは。
答 療養所入所者の平均年齢は90歳を超えている。早期に取組むべき課題と



ハンセン病に対する正しい知識の普及に向けて

問 問題解決には、首長の理解が挙げられるが。
答 ハンセン病問題は国が犯した最大の人権侵害であったと感じている。入所者の方にも何度も会い聞いている。その思いを残していきたい。

問 病院建設に向けた進捗状況は

答 5月から4度の検討会議を実施



熊谷康信 議員

組を行うべきでは。

答 地域計画の策定、農業生産基盤の整備など総合的に推進することで担い手確保に努める。

問 農業分野における地域おこし協力隊の活用は。

答 任期満了後は就農していただくといった流れがでることを期待し、検討を重ねていく。

問 学校給食費については食育の観点から、ふるさと納税を財源とし、段階的に補助することはできないか。

答 多額の財源が必要で持続できるかというところが一番のポイント。財源確保については研究し、できるだけ子育て支援に努めていく。

問 地域外への流出患者数は把握しているのか。

答 正確には把握できない。注視していく。

食と農の現状と課題は

問 米価が上昇した今こそ、担い手確保に向けた取

- 1 新庁舎建設計画の白紙撤回
既存施設の有効活用、余力は福祉・子育て・地域活性化・若者定住対策に！
- 2 安心して暮らせる医療体制
市民病院の信頼回復、赤字体質の解消。産科・小児科対策に全力。
- 3 市長、副市長の報酬大幅カット

平成23年4月23日執行の市長選挙広報より抜粋

その他の質問
・（仮称）地域交流センター建設の市民ニーズは

問 危険な公園遊具の計画的改修を

答 年度内、来年度で改修・撤去する



鈴木 実 議員

問 市内各種公園に設置してある遊具で、長期間使用不可となっているものがある。修繕・更新の計画は。

答 また、公園併設のトイレも長期間使用できない状態のものがあり、公園利用者は不便なことから、早急な対応が必要では。

問 老朽化が著しい遊具は今年度と来年度に修理解体する。来年度は11基撤去する予定だ。

答 各公園トイレも、公共施設等総合管理計画により、修繕・撤去を進める。

マイナ保険証のない市民について

問 12月2日から国民健康保険証が廃止され、新たに健康保険証が発行されなくなった。市民から「どうなるのか」との声も

答 聞かれることから確認する。



あぶないので使用しないでください

問 保育幼児教育の充実に向けた取組は

答 質の高い保育と安定した施設運営に



遠藤真理子 議員

問 保育士の質の向上スキルアップ、例えば研修会など、どのような頻度と対象範囲か。

答 私立の施設、保育所、児童館の中堅監督職員の研修会を年1回開催している。その他に、保育担当者や児童館指導員の研修会を年3回実施し、外部から講師を招き、専門的な知識、技能の向上などを図っている。

問 県の幼児教育アドバイザー派遣事業は活用しているのか。

答 昨年10月に県からアドバイザーを派遣いただき、新田幼稚園で公立幼稚園こども園協議会の支部大会で講演いただいた。現在、新田と米山幼稚園の園長が、アドバイザーの研修を受けている。

問 公立幼稚園の受け入

問 公立幼稚園の受け入



幼児教育アドバイザー派遣事業

問 年収の壁本市への影響は

答 約1億4千万円の減少となる



岩淵正宏 議員

問 「年収の壁」が103万円から178万円となった場合、住民税に及ぼす本市への影響額、対応について伺う。

答 本年度の個人市民税の約40%、約11億4千万円の減少となる見込みである。

問 今後の市政運営に多大な影響が生じることから、関係機関と連携し、国が責任を持って財源措置を検討するよう求める。

学校エアコンの有効利用

問 閉校になる学校のエアコンを他の公共施設に移設し、有効活用できるように文科省に要請をすべきでは。

答 米谷・錦織小学校の一部を東和小学校へ移設し活用する。事業目的以外への転用はできないが、



1教室2台のエアコン、有効利用を

その他の質問
・小中学校の環境整備について

問 居住支援協議会の設立を

答 設立に向けて協議を重ねていく



工藤淳子 議員

問 高齢者、低所得者障がい者など（住宅確保要配慮者）への賃貸居住支援ニーズが高まることが見込まれる一方、孤独死や賃貸滞納などに懸念を持つ方も多くいる。住宅セーフティネット法の改正により、住宅確保要配慮者への支援が必要であり、「居住支援協議会」の設立が必要だが、計画はあるのか。

答 部局を横断した連携を図り、会議体の構成員となる市内の居住支援法人など関係団体と協議会設立に向け協議を重ねる。

問 「避難行動要支援者マニアル」の要支援者の個別避難計画策定状況は。

答 昨年度マニアルを改定し、行政区長など関

地域防災計画について

問 「避難行動要支援者マニアル」の要支援者の個別避難計画策定状況は。

答 昨年度マニアルを改定し、行政区長など関



登米市避難行動要支援者支援マニュアル

問 登米町の観光にぎわいの取組は

答 観光誘客の推進、活性化に取組む



佐藤千賀子 議員

問 歴史や観光スポットをデジタル化AI技術で紹介するなどの展開をしてはどうか。

答 観光パンフレットでは、QRコードでデジタルマップを提供し、スマートフォンを片手にみやぎの明治村周遊観光を楽しむだけでなく、また、プロモーション動画が視聴できるなど、デジタル化の取組も進めている。

問 歴史や観光スポットをデジタル化AI技術で紹介するなどの展開をしてはどうか。

答 観光パンフレットでは、QRコードでデジタルマップを提供し、スマートフォンを片手にみやぎの明治村周遊観光を楽しむだけでなく、また、プロモーション動画が視聴できるなど、デジタル化の取組も進めている。

問 観光振興に向けて地域住民の意見を取り入れる仕組はあるのか。

答 「登米秋祭り」や「とよま明治村夏祭り」などの地域住民が中心となつたイベントが開催されており、本市は観光・地域



教育資料館（みやぎの明治村）

問 車を持たない観光客の周遊対策は。

答 自転車の貸出やタクシー会社の紹介を行っている。

問 熊谷市政3期目の意欲について



答 市民の負託に応え
職責を果たす



武田節夫 議員

問 3期目の意欲について

答 一貫して市民の視点に立ち、市政運営に努めて来た。引き続き施策を遂行すると共に、まちづくりを着実に推進する事が重要であると考えている。残された任期について、登米市発展のため、しっかりと職責を果たす。

週休3日制について

問 週休3日制の導入について、来年度宮城県は全職員が利用できる選択的週休3日制やカムバック採用を東北で初めて導入するとしている。職員の離職や応募者減少を食い止めるのねらいがある。本市でも、子育てや介護を要する職員に選択できるような構築していく必要があると思うが。



米山中学校

中学校再編構想案は

問 再編構想案が令和4年に示された。令和10年度は1650名。2年後は1545名になる。今後、4地域から3地域に絞った再編に取組む事で学力向上と健全育成につながると思うが。

答 将来の生徒数に応じた適正規模と、設置数および位置とあわせて通学区の見直しを図る。

問 観光地域づくり法人の検討を



答 本市に合った形を検討していく



永島順子 議員

問 地方創生の柱として観光が注目され、各地で観光地域づくり法人(DMO)が設立されている。交流人口を増やして、地域の稼ぐ力を引き出し、地域活性化につなぐために今後どのように観光振興を進めていくのか。

答 7年度までの商工観光振興計画の達成度は、5年度観光客入込数は目標値の約7%である。観光客や事業者に対する観光窓口の一本化が必要ではないか。

答 体制の一本化は理想であり、取組を進めたい。

問 本市観光物産協会は従来事業に追われ、物産や観光の開発などの本来業務ができないうとの声がある。DMOなどの方向性を協会と検討すべきではないか。地域おこし協力隊の活用も検討してはどうか。



市観光パンフレット

持続可能な介護保険であるために

問 本市の介護保険料は県内で最も高くなっているが、今後の見通しは。

答 需要は今後も増加する見込みだ。上昇を抑制するには積極的に介護予防に取組み、重度化を防ぐことが重要だ。

問 ヴィーナスの湯継続への支援は



答 継続可能ならば、支援に取組む



首藤忠則 議員

問 ヴィーナスの湯が来年2月から休業することである。同湯は長沼観光の一翼を担うほか、市民の利用も多く、憩いの場となっている。また本市と災害時の入浴施設の利用に関する協定を締結している施設でもある。本市の支援により、経営を継続させられないか。

答 市内事業者の事業継続体質強化に向けた支援策として、登米市中小企業振興資金などの継続的な支援を行い、経営の安定と強化に取組んでいる。事業継続が可能であれば、支援に取組む。

不登校児童生徒対策

問 全国的な不登校増加の原因をどう考えるのか。

答 3つの要因が考えられる。第1は、無気力な



長沼温泉 ヴィーナスの湯

その他の質問
・登米市芭蕉祭俳句大会の中止、事業の終了について

問 大規模事業集中、財政計画示せ



答 説明責任を果たせるよう取組む



中澤 宏 議員

現在の予算決算の概要の公表では市の財政を理解するのは難しいかもしれない。歳入歳出の推移だけでなく、これから予定される事業や、それによって市民の皆さんの生活がどう変わるのか、しっかりと伝えていく。

さらに公共施設の老朽化、水道や道路などの社会資本の維持管理についても、財源や市の借金の情報を提供し、市民の理解と協力を得るために一層努め、周知、公表など説明責任をしっかりと果たせるよう取組んで参りたい。



人口減少により統合・複合化が計画される大規模事業(一部)

問 市民意見の聴取と反映手法は



答 市民意向調査を定期的に実施



日下 俊 議員

問 各総合支所に設置している「市長への提言箱」からの意見回収頻度は。

答 総合支所のほか、公民館などにも設置しており、毎日投函状況を確認している。

問 寄せられた提言数は。昨年35件である。

答 提言書の様式に、回答の要不要の記載欄を設けており、必要とする方には回答している。

問 提言箱以外の手段は。

答 出張市役所などの開催により、さまざまな意見をいただくと共に説明の場所を設け、取組んでいる。

問 Eメールに寄せられた意見数は。

答 昨年は58件。1週間



市長への提言箱

人事

農業委員会委員の任命に同意
千葉 昭 広氏(迫)

行政視察受入状況

令和6年4月

18日(木) 香川県三豊市議会 会派「市民創生会」「公明党」「桜の木」「七宝会」

・通年議会について
・事務事業評価について
・市民の協働のまちづくりについて

24日(水) 北海道蘭越町議会

・議会改革の取組について
・議会におけるICTの活用について

7日(水) 茨城県筑西市議会 福祉文教委員会

・健康づくり宣言による住民参加型の取組について

16日(水) 宮城県大和町議会 社会文教委員会

・登米市子ども・子育て条例について

17日(木) 愛媛県西予市

・議会改革の取組について

11月

7日(木) 石川県野々市市議会 議会運営委員会

・議会改革推進会議の調査、事務事業評価、政策形成能力や議員問討議の考え方、取組について
・通年議会の導入経緯と運用について
・意見交換会の実施について

令和7年1月

14日(火) 宮城県石巻地区広域行政事務組合議会

・登米市クリーンセンターについて



議場で市民歌・校歌斉唱

(1月15日)

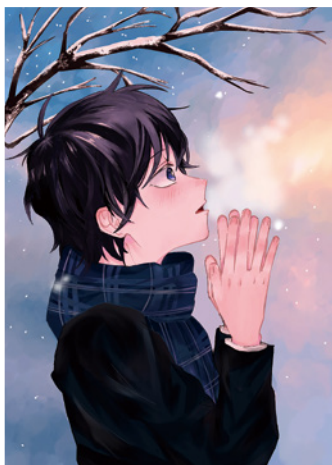
登米市議会では、その年、最初の議会に先立ち、市民歌を斉唱しています。

令和7年は米山東小学校5・6年生37名の皆さんに斉唱していただき、その後、議会を傍聴いただきました。

素敵な歌声をありがとうございました。



表紙の絵について



タイトル：冬のカレンダー

雪が降る中、冬景色を見つめている人物を描きました。この絵では、色使いを工夫することによって、冬の寒さを表現しようと思いました。頬や手の肌の赤み、吐く息の白さはもちろんですが、一番工夫したのは空の色です。水色だけでなく紫を入れ、空の色と全体の色を合わせることで絵に統一感を出し、違和感のないグラデーションに調整しました。

冬は、他の季節に比べて幻想的な景色が多いように思います。中でも、夕暮れ時に雪と夕日が輝き合う景色がとても好きです。めったに見ることができない景色ですが、キラキラと光る中に佇んでいる時は、まさに幻想的です。これからも、いろいろな景色を目と心に焼き付け、表現していきたいと思っています。

登米総合産業高等学校 1年 阿部 凜子

議会からのお知らせ

2月定期議会

開会中

本会議はインターネット中継でご覧になれます。

ご不明な点等がございましたら議会事務局までお問合せください。

スマホで！



議会中継



facebook

あとがき

議会だよりの編集に携わり、早4年になろうとしています。

読者が手にとりたくなる、読者に伝わる議会だよりをめざしてリニューアルに力を尽くしてきました。

広報広聴委員会の一人として、議会運営や条例の読み解き、市民に伝える役割の大きさを学ぶ機会を与えていただいたという実感です。

「あとがき」は2度目となりますが、広報広聴の委員同士が切磋琢磨し、迷い、悩み、市民のみなさんと先輩議員から

のご指摘をいただきながらの発行だったと感じます。

これからも議会活動を市民に伝えるための紙面づくりに、これまで以上に努力してまいります。

(鈴木 実)

広報広聴委員会

委員長 佐々木好博

副委員長 伊藤 善博

委員 熊谷 康信

委員 浅田 琢哉

委員 遠藤真理子

委員 鈴木 実

委員 永島 順子

委員 曾根 充敏

委員 岩淵 正宏

議長 関 孝